

発行日： 令和2年11月17日

発行者： 今村証券株式会社

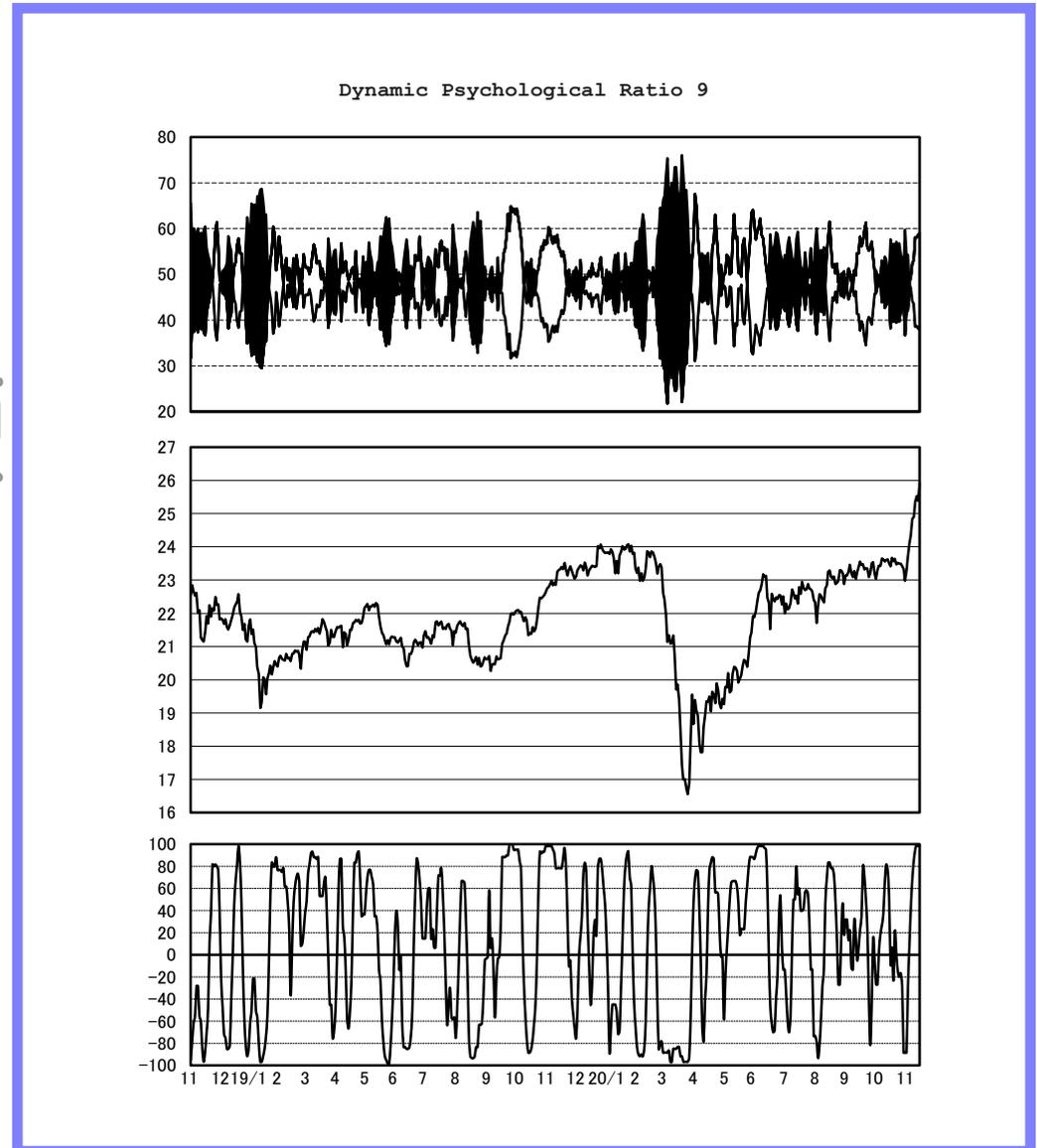
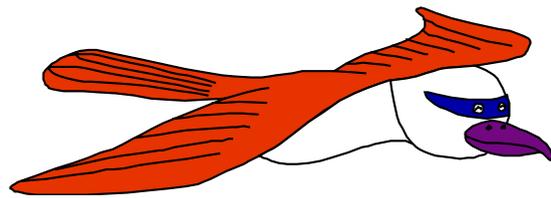
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

# 情報シャトル特急便

第676号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大所高所

日経平均株価は2万5千円の心理的節目を突破し、29年ぶりの高値を超えてきている。世界の株式相場も上昇に転じ、市場の雰囲気は変わってきている。

この直接的なきっかけはアメリカの大統領選挙がほぼ終わり、不透明感が無くなったこともあるが、米ファイザー、モデルナが開発中の新型コロナウイルスのワクチンの有効性が9割以上という相次ぐプレスリリースがきっかけとなって起こったところが大きい。現在、世界中の多くの人の関心はワクチン開発であり、次に感染者数の推移だろう。経済再開も企業決算も新型コロナウイルスの収束にかかっているわけだから当然と言える。

米ファイザーのプレス後、値を下げていた運輸、レジャー関係銘柄や、インバウンド復活期待から百貨店の銘柄も買い戻されるなど、想像以上に投資家の動きが早い。コロナ禍において、各国が緩和マネーを大量に放出しており、世界的に株式市場に資金が流入しつづけていることから、今後も同様の展開が予想される。また、これらバリュー株だけでなく、国内主要企業の決算発表が出揃い、コロナ禍においても好業績の企業にも注目が行くようになりつつある。足元でも、16日に内閣府が発表した2020年7～9月期の国内総生産（GDP）速報値は前期比年率換算で21.4%増えた。コロナ前の水準からは遠いものの、実体経済も回復基調であることが安心感を誘う。東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、脱炭素など新しいテーマも加わりつつ、アフターコロナを見越した投資は続きそうだ。  
(nil admirari)

# ただ一筋

日経平均株価は11月相場に入り、ファイザーのワクチン開発報道をきっかけに急騰を演じている。2018年以降で形成してきた2万4000円前後の上値の壁を一気に上抜けたことで相場のムードは一変、買わざるリスク、持たざるリスクが台頭してきている状況と言えよう。

この急騰の要因だが、背景には米大統領選の結果が現段階で明確に決定していない不透明感や、直近の新型コロナウイルス感染拡大での先行き警戒感があった中、ここまでに溜まり続けた裁定売り残に加え、信用カラ売りやオプションのコール売りなども拡大した可能性があり、これらの買戻しが原動力となって「踏み上げ」相場に発展してきたと捉えられよう。

このような状況の中、物色動向も一変、個人投資家の資金が流入していたマザーズ銘柄は急落する一方、日本経済の回復期待からの景気敏感株が広範囲に買われるなど、銘柄選別力が試される場面となっている。そこで、注目したいのは先月下旬から相次いで発表されている各大手証券によるレーティングの引き上げである。個別銘柄では、日立製作所(6501)、新光電気工業(6967)、リコー(7752)を注目したい。

(三感王)

# 当たり屋見参

今月後半の東京株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大への警戒感が続くものの、コロナワクチン実用化と景気正常化への期待が意識されて堅調な展開となるとみている。

米バイオ製薬のモデルナは16日、新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で94.5%の有効性が初期データから得られたと発表した。米製薬大手ファイザーのワクチンに続いて高い有効性が確認され、実用化に向けた期待が膨らんでいる。コロナ感染や経済封鎖への懸念が和らぎ、今後も多くのマネーが株式市場に向かうのではないかと。年内に日経平均28,000円と強気で予想している。

個別銘柄は引き続きJTOWER(4485)に注目したい。通信設備の共通利用を可能にするサービスを提供する同社は、21年3月期の連結純利益が3億円の黒字になるとの上方修正を発表。来期にかけて「5G」基地局の整備が本格化すると見込まれることから、より一層の収益拡大が期待できるのではないだろうか。

(腹)

# 中堅の視座

11月に入り、東京株式市場は堅調な動きが続き、日経平均株価は本日、約29年ぶりに2万6000円を超える場面があった。米大統領選挙に対する不透明感の後退や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展が伝わり、景気回復への期待が高まっている。

堅調な相場展開が続く中、環境政策関連銘柄に注目が集まっている。菅義偉首相は10月26日の所信表明で「2050年に温暖化ガス排出量を実質ゼロ」にする目標を掲げた。世界的に「脱炭素」への取り組みの流れが今後も加速するとの期待が大きい。なかでも、再生可能エネルギーや省エネルギーの普及が期待される。

個別銘柄として、ウエストホールディングス(1407)を挙げたい。再生可能エネルギーと電力の2事業を主力としており、具体的にはメガソーラーの開発、電力の供給や太陽光発電所の売買仲介や買い取りなどの事業を展開している。2020年8月期の営業利益は前期比22.4%増益と従来予想を上回り、2021年8月期は同13.3%増益の見通しとした。好調な業績が予想されており、注目したい。

(1086)

# きらきら星

今年6月以降大きな方向感なく揉み合っていた日経平均株価は、11月相場入りしてから16日までで9勝1敗と力強く上昇している。ややスピード違反という見方もあるが、溜まっていた買いのマグマが一気に噴き出した様相であり、世界中にばら撒かれた金融緩和による途轍もない資金は低金利下で行き場を失い、今後も世界の株式相場にシフトせざるをえない状況が続くだろう。今の相場はまさにコロナ後の大インフレ相場の予兆とも言えるのではないだろうか。

足元の急速な株価上昇は、新型コロナウイルスワクチンの実用化が進んで世界経済が回復するとの期待が背景となっている。世界中の製薬会社がワクチンや治療薬開発にしのぎを削っており、9日には米ファイザー社が開発中のワクチンの臨床試験で高い有効性が確認されている。今後もこのような明るいニュースが相場を押し上げる要因となるだろう。

そこで新型コロナウイルス関連として注目しているのが、日本電気硝子(5214)だ。同社はワクチン用ガラス容器の世界大手の一角であり、今後、世界でワクチン投与が本格的に始まると医療用ガラスの需要が爆発的に拡大しその恩恵を享受することになるだろう。

(ブルーブレイズ)

# デジタルの俯瞰

以前に当欄において、23,884円を日経平均株価の当面の戻りメドだとしたことがあった。これは10月いっぱいまでは機能したが、残念ながら(?)、現在この水準は軽々と突破され、結局は2018年10月高値も突破してしまった(月足での三尊天井回避)。一気に突破した背景には、これまで動けなかった機関投資家も買わないとパフォーマンスで劣ってしまうため、一斉に買いに動いたという側面もあるのだろう。いずれにせよ、大きな節目らしい節目はすべて抜いてしまった。

それでもあえて新たに上値メドを示すのであれば、信じられない数字を使うが、日経平均の史上最高値である伝説のバブル高値38,915円に、リーマンショック時のバブル後の月足最安値7,054円、すなわち「失われた20年」の下げ幅が31,861円。このフィボナッチ61.8%戻しで、26,744円となる。

銘柄選択は、ある程度大雑把に。大型株でまだ上昇率の少ない銘柄を買うのもいい。底上げを待つ戦略だ。そして、日経平均が26,744円に、大雑把に27,000円処に「最短距離で」いくのであれば、どの銘柄が上昇するのかを考え、日経平均の構成比の高い銘柄たちを狙いたい。個人的には、ユニクロやソフトバンクGよりも、現在、日経平均構成比の6位にいるエムスリー(2413)こそが、今回のコロナ相場の象徴的な存在であるように思う。エムスリーはそもそも、ソネットの出資によって誕生した、ソニーの正統的な孫なのだった。「祖父」のソニーがゲームで飛躍したように、孫のエムスリーが医療で、さらに構成比順位を上げる姿を期待したい。(パブリカ)

# アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

## < 8285 三谷産業 >

2021年3月期通期の会社予想は3%の増収、2割の営業減益であり、下期は14%の増収、2%弱の営業減益見通しとなる。売上高は下振れ、営業利益は会社予想に沿ったものになると考えている。

新型コロナウイルス感染拡大の影響については、顧客の稼働状況に懸念が残るものの、事業環境は上向いているとした。また、受注高、受注残高が高水準だ。「空調設備工事」における大型新築工事の受注は今期業績への寄与度は小さいとみられるが、「情報システム」は菅政権が打ち出した「デジタル化」推進、GIGAスクール構想の学習用端末「1人1台」実現時期の3年前倒し（2023年度末→今年度末）といった追い風もあり、好調が見込める。

同社は、商社、メーカー、コンサルタントとしての技術、ノウハウを有する複合企業の総合力を生かし、各セグメントが連携して、高度かつ複雑になる取引先の課題を解決する役割を担うことを目指す。コロナ禍においても積極投資の姿勢を維持し、他社との協業も推進する。具体的には、①医薬品原薬製造事業における設備の新設・拡張、②自動車用部品事業の拡大、③新規事業の創出—に取り組んでいる。

積極投資や協業推進を評価して中長期的な視点で投資対象と捉えたい。

# 罫線中僧

日足



出所：ブルームバーグ

## 4477 BASE

11月に入り米大統領選挙という最大のリスクイベントを通過。決算発表では自動車などの第2Qの売上高が急回復、またコロナ禍のもと社会環境の変化をとらえ収益を伸ばす企業が相次いでいる。これを受け、先物中心にファンド勢の資金が流入、日経平均は一気に3,000円もの上昇となっている。一方でまだまだコロナ収束は見通しづらく、売上高が回復している企業もその持続力は疑わしい。波乱含みの展開が予想され、コロナ禍と様々な政策要因をふまえ売上高を伸ばす企業を発掘し、個別色の強い展開に適応したい。

今回はネット通販プラットフォームやオンライン決済サービスを手掛けるBASEを取り上げたい。5月以降のIT相場の中でも際立つ上昇をみせ10月8日に17,240円まで買われた。その後は11月11日の9,540円まで大幅下落し、75日移動平均線を抵抗ラインに調整局面が継続中。グロース・バリュー株の循環のなかで逆張りに徹して買い向かいたい。

(しんのすけ)

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。